

【主な出来事】

- 2日, レアンカ議員(議会グループ「モルドバ欧州人民党」所属)が議会副議長就任。
- 5日, クチュルガン発電所(トランスニストリア)からの対モルドバ電力供給再開が決定。
- 15日, EUは対モルドバ支援100百万ユーロを承認。

1. 内政

▼11日, 「右派」党は「国家統一党」に改名。

・シヤラル前国防相が党首, グツ「右派」党党首が副党首に。

選挙制度改革を巡る動き

▼11日, 選挙改革支持・反対集会が各地で開催。

・DA, 我らの党, PAS, 自由民主党はキシニョフで反対集会を開催, 1万人が参加。これに対抗し, 民主党はヤロベニ, カフル等選挙法改正を支持する集会を開催。

▼15日, EUは対モルドバ支援1億ユーロを承認。

・当初は5月18日に承認予定であったが, モルドバ選挙法改正との関係で審議が延期されていた。

・支援実施には, 効果的民主主義メカニズムの尊重, 公的財政の透明性, 汚職・マネロン対策等が前提条件とされる。

▼15～16日, カンドゥ議長のヴェニス訪問。

・チェボタリ司法相, 民主党・モルドバ欧州人民党・社会党議員, 大統領法務補佐官も同行。選挙法改正案及び大統領権限の拡大に係る大統領提案につきヴェニス委員会と協議。

大統領

▼2日, ドン大統領の発言。

・5月9日の自身の訪露は両国間の友好回復のため。与党連合による反露の措置を批判。

・EU 連合協定はモルドバに多大な経済的損失をもたらしたものであり, 議会多数派を獲得した暁には改訂する。

・モルドバの中立性の確認が対トランスニストリア交渉に必要。モルドバ中立性に係る国連安保理決議が望ましい。

▼6日, 大統領傘下の最高安全保障評議会初会合。

・10億ドルの銀行不正送金事件, 露外交官5名の追放等につき協議。

▼13日, 大統領傘下の市民社会評議会初会合。

・全130名。人権, マスメディア, 外交など13分科会がある。

政府

▼8日, 閣議にて政府改革法案を承認。

議会

▼2日, 自由党は議会にて正式に野党入りを宣言。

・ドン大統領就任後の自由党への圧力強化を批判, 民主党と社会党がそれに同調したとした。

▼2日, レアンカ議員(議会内グループ「モルドバ欧州人民党」所属)が議会副議長に就任。

・まず, 議会内グループに党派と同等の権限を付与する法案が採択され(自由党, 共産党, 自由民主党は抗議のため

退席), その後レアンカ議員が副議長に選出された。

▼13日, 民主党は露プロパガンダ対抗法案を提出。

・国内における放送を認める外国制作番組を, TV越境放送に関する欧州条約の加盟国(EU, 米国, カナダ等)に限定し, ロシア制作の情報・分析番組の放送を制限するもの(娯楽番組には及ばない)。放送権剥奪を含む罰則あり。

・ドン大統領は本件法案が反露的であると批判, 採択された場合でも公布を拒否するとした。ガガウズ自治区長官, 共産党, 我らの党, PAS等も批判。

その他

▼8日, 社会党は統一ロシアと政党間協力合意締結。

・グレチャニ党首とドヴェージェフ首相の間で署名。

・グレチャニ党首はロシア下院における円卓会議「トランスニストリア情勢に於けるウクライナの影射」にも出席。シチュルバ「ト」議会議長も同会議に出席した。

▼10日, 解体3銀行への緊急融資政府保証に係るレアンカ議会副議長の発言。

・2014年11月, 当時首相であった自分が3銀行への緊急融資に対する政府保証に署名したのは, 世銀・IMFを含む国際金融機関との事前の協議及び勧告に基づく発言。

・14日, 世銀は右を否定, 世銀が本件について承知したのは事後であり, 世銀の勧告に従ったものではないとした。

▼15日, キルトアカ・キシニョフ市長解任住民投票に係る社会党発表。

・9月24日に実現すべく全力を尽くすとした。

▼15日, ウサトゥイ「我らの党」党首は, 自身に対するインターポールの指名手配が解除されたと発言。

2. 外政

▼5月31日～6月2日, ドン大統領の訪露。

・サンクトペテルブルク経済フォーラムに出席。globalizationは徐々に glocalization に置き換わられつつあるとして, 「我々は西側とは異なる伝統・価値観を有し, 外国の価値と法律を人工的に課すべきではない。2014年のモルドバEU連合条約は実質的に『奴隷化』を意味し, 輸出・投資の低下と汚職の悪化をもたらしたが, ロシアとの協力再開により状況は改善。モルドバは中立性に基づいて国家制を強化し, トランスニストリア問題を解決すべき」とした。

・プーチン大統領, ロゴジン副首相, ミラー・ガスプロム総裁, セルゲイェフCIS議員会議事務局長, サルキシヤン・ユーラシア経済委員会委員長らとも会談。

▼6日、フィリブ首相のベラルーシ訪問。

- ・ルカシェンコ大統領、コビャコフ首相らと会談。
- ・5～6日、政府間経済協力委員会会合開催。カルムク経済相が出席、各種行動計画に署名。また、農業展を開催。

▼6日、外交官相互追放に係るラブロフ露外相発言。

- ・モルドバによる露外交官5名の追放を受け、露側にはモルドバ労働移民の禁止を含む厳しい措置を求める声もあったが、ペテルブルクでの両国大統領の会談に際し、現時点では(モルドバ人外交官の報復追放以外に)追加的な措置は取らないことに合意したと発言。

▼7日、カンドゥ議会議長のスイス訪問。

- ・上下院議長らと会談、両国FTA締結や直行便就航の可能性、スイスの対モルドバ支援等につき協議。

▼7日、ガルブル外相のスウェーデン訪問。

- ・スウェーデン国会議長、外相、司法長官らと会談。

▼8日、第1回モルドバ・EEU作業部会(キシニョフ)。

- ・4月3日に署名された協力メモランダム履行が目的。ドドン大統領も出席。

▼9日、モルドバ・ラトビア経済・工業・科学技術協力委員会会合(キシニョフ)。

▼13日、追放された露外交官に係るロイター報道。

- ・これら5名はGRU職員で、ウクライナ東部での戦闘に参加する人員をガガウズを中心にリクルートしていたとされる。
- ・カラーシン露外務次官は右を完全に否定。

▼14日、クリムキン・ウクライナ外相の発言。

- ・モルドバとの国境確定交渉は近く決着の見込みとした。

3. 経済

▼各種経済協力

- ・EUのアフリカ豚コレラ撲滅支援15万ユーロ。
- ・世銀の気候変動関連プロジェクト支援27.2百万ドル。
- ・IFADの支援23.7百万ドル。

4. トランスニストリア

▼1日、ロシア政府・分析センター副所長がモルドバ当局により拘束・送還された。

- ・同副所長は「ト」当局の財政・経済監査を実施中であった。「ト」当局は今回のモルドバの措置に遺憾の意を表明。

▼5日、クチュルガン発電所による対モルドバ電力供給再開が決定。

- ・同日、モルドバ・エネルギーコムと契約締結、7日より輸出再開。価格は1MWh当たり45ドル、有効期間は2018年3月末まで。本年4月からのウクライナDTEK社との契約と並行し、DTEKが30%、クチュルガンが70%供給する見込み。
- ・7日、最近クラスノセルスキ「ト」大統領がロゴジン副首相に対し、本件への露の支援に謝意を表明したと報じられた。
- ・8日、ドドン大統領は本件契約締結を歓迎。クチュルガン発電所の稼働によりモルドバガスの対ガスプロム債務が増大することにつき、「我々は「ト」の債務は支払わない」旨発言。

▼ウクライナの「ト」への食品トランジット輸出制限。

- ・13日、「ト」経済相は、ウクライナ側は右措置を一時停止していると発表した。

5. その他の情勢

▼1日、TV7がTV8に改編。

- ・同チャンネルはかつてルチンスキ元議員(自由民主党)が所有していたが、売却。改編に伴いEUが支援。

▼8日、モルドバ第7次コンソポPKO部隊が活動開始。

- ・41名で、任期は半年。モルドバは2014年3月以来コンソポにPKO部隊を派遣している。

ガガウズ自治区

▼ガガウズ関連法案のモルドバ議会審議に係る動き。

- ・1994年ガガウズ基本法に合わせて一部のモルドバ国内法を改正するもので、3法案が検討されている。
- ・2日、2法案が審議される予定だったが、延期。7日、議会議務委員会の審議に際し、大幅に内容が変更された。
- ・8日、ブラフ・ガガウズ自治区長官、キッサ人民議会議長らは声明を发出。モルドバ議会とガガウズ人民会議の作業部会で合意された原案を法務委員会が変更したことを批判。
- ・9日、モルドバ議会にて再び審議延期。

6. 各種統計

▼会計監査院報告(5月31日)。

- ・モルドバの国家債務はGDP成長より急速に増加し、508億レイに(対外債務293億レイ、国内債務215億レイ)。

▼宗教意識に係るソロス財団調査結果発表。(5日)

- ・自身を正教徒と認識(93%)。教会には毎週行く(10)。
- ・ロマ人の当国居住に反対(38)。ムスリム受入反対(66)。
- ・選挙に際して投票しない候補:離婚女性(27)、無神論者(46)、ホモセクシャル(79)。

▼ギャロップ社による意識調査発表。(8日)

- ・国外に移民したいと考えるモルドバ人の割合は35%。

▼世論基金による世論調査結果発表。(13日)

- ・来週議会選挙が行われたら:社会党(48.2%)、PAS(26.7)、DA(4.8)、民主(4.2)、我ら(3.3)、共産(2.7)、自由(1.2)、モルドバ欧州人民(1)、自由民主(0.3)。
- ・国語の呼称:モルドバ語(76)、ルーマニア語(23)。
- ・ルーマニアとの統合:反対(70)、賛成(23)。
- ・EEU加盟賛成(48)、EU加盟賛成(40)。ロシアとの関係強化が必要(57)、西欧との関係強化が必要(43)。
- ・NATO加盟:反対(65)、賛成(21)。
- ・大統領が9月の実施を決定した国民投票の各項目に係る賛否:①解体3銀行への緊急融資政府保証の国債転換に関する法の撤廃(73%)、②大統領への議会解散権の付与(53)、③議員定数の71への削減(88)、④学校に於ける「モルドバ史」教育導入(78)。

▼シンクタンク「IDIS Viitorul」発表。(14日)

- ・農村部における絶対貧困の割合は19%であり、都市部における5%の約4倍。平均可処分所得の差は42%。外国送金への依存度はキシニョフ6%、東部20%、南部25%。

(了)